

今回の震災で「自助」「共助」の重要性が再認識されたことから、各地域における「自主防災組織」の設立を促すとともに、その活動に対して積極的に支援を行います。

また、今後も他自治体、各種団体や民間企業との災害時の応援協定を積極的に締結し、災害時の備えを強化してまいります。

さらには、SNS等による情報発信を活用するなど、新しい防災情報発信手段を整備します。今回の震災経験を後世に残し生かすため、震災の検証を踏まえて、熊本県や他の震災自治体との連携を図り、回廊型の震災遺構や震災記念公園の整備を図るとともに、語り部の育成や防災教育を推進していきます。

4 『地域みんなで育てる子どもは町の宝物』

学校と連携しながら、震災に伴う「心のケア」が必要な子どもへの早期対応に努めるとともに、運動・音楽などに親しむ環境整備を推進することにより、子どもたちの傷ついた心を癒やす取り組みを積極的に実施します。

また、学校、地域が一緒になって知恵を出し合うことによる特色ある学校づくりを図るとともに、地域、学校、警察、各種団体と連携して子どもを守る仕組みの構築を目的とした「益城版コミュニティ・スクール」の導入を図ります。

さらに、学校給食センターの早期建設を図り、来年4月からの町内小中学校への完全給食を実現するとともに、地産地消と防災機能を強化した食育、防災教育の拠点としてつなげてまいります。

子育ての分野では、待機児童問題の解消を図るため、将来の児童数を考慮しながら、認可保育所、小規模保育事業所、家庭的保育事業所の

整備を進めます。併せて、慢性的な保育士不足の問題についても、保育士の待遇改善等環境整備の改善による保育士確保に努めます。

地域みんなで育てる環境づくりのため、地域の方やまちづくり協議会とも連携し、災害時には一時避難場所としても活用できる「ふれあい公園」の整備を推進します。

5 『農業・商工業・観光業を連携 益城ブランドづくり』

農業・商工業・工業を連携させた益城ブランドの確立を図り、物産や観光等のマネジメントとマーケティングを一体的に担う「益城地域商社」の設立と、長年の悲願であった「物産館」あるいは「復興道の駅」の整備を目指します。

また、子どもたちが農業体験を通じて食の大切さを学ぶ、食育の機会を創出します。

農業分野にICT、いわゆる情報通信技術を導入することにより生産性の向上を図ります。併せて、本町に農学部の一部移転が決定した東海大学との連携により、作物栽培の指導・助言、獣被害の発生メカニズムやその対処方法等の指導・助言をいただくことで、益城町の生産者の皆様が一歩先を行く、「スマート農業」の確立を目指します。

6 『地域のみんなで見守る 福祉が充実したまちへ』

震災により地域コミュニティの維持・育成が大きな課題となったことから、町民の心のふれあい・交流を生む地域福祉の充実を図るため、年齢や障がいの有無に関係なく、町民が笑顔で暮らせる環境づくりに向けた、公民館機能や子育ての機能等を持つ複合施設の整備、地域サロン等の充実による地域福祉を推進します。

町民の皆様が健康で笑顔のある暮らしができるよう、ふるさとの史跡や神社、自然などを生かしたウォーキングロードを整備することによる、歩くプロジェクトを推奨します。

さらに、町総合体育館などの運動施設を早期に復旧させ、定期的に健康づくりができる環境整備を図るとともに、買い物特典などもある健康ポイント制度を活用し、日常的な健康づくり対策を積極的に推進します。

熊本地震から2年の月日が過ぎました。これまでご支援いただいた皆様方のお気持ちに応えるためにも、益城町は、前にも増して暮らしやすい、住み続けたいと思えるような「まち」にするため、一層の発展につながるような「創造的復興」を成し遂げなければなりません。その意味で、本年度は益城町の将来を決める大事な一年となります。

復興が停滞すれば、まちづくりが遅れるだけでなく、町民の皆様の幸せが遠のくことになりかねません。復興を少しでも早く成し遂げ、被災された方々にも笑顔が戻る「まち」を実現するため、町民の皆様が心一つにして同じ方向を向いて進んで行くことこそ、初めて経験するこの難局を乗り越え、完全復興を成し遂げられるものと確信しております。

そのためには、今後とも町民の皆様の生活再建を第一に、そして町民の皆様により身近なことから、議会と執行部が両輪となって、さまざまな施策に取り組んでいかなければなりません。皆様の深いご理解と、絶大なるお力添えを賜りますことを心からお願ひ申し上げます。二期目にあたっての所信表明といたします。

益城町長 西村 博則